

平成 25 年度 決算について

1. 連結業績概要（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

● 売上高（営業収益）

当年度は、販売電力量が 589.8 億 kWh と前年度に比べ 3.3 億 kWh の増となったことや燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は 446 億円増加しました。これに加え、平成 24 年 7 月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金を計上したことなどにより、**売上高(営業収益)**は 1 兆 2,560 億円と、前年度に比べ 563 億円の**増収**となりました。

● 経常利益

修繕費や人件費の低減など経営全般の効率化に努めたものの、為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は 1 兆 2,470 億円と、前年度に比べ 433 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 89 億円と、前年度に比べ 129 億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた**経常損益**は 36 億円の損失となり、前年度に比べ 251 億円の**損失幅縮小**となりました。

● 当期純利益

湯水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、93 億円の純損失となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	12,560	11,997	563	4.7%
営 業 利 益	89	△ 40	129	—
経 常 利 益	△ 36	△287	251	—
当 期 純 利 益	△ 93	△219	125	—

(参考)中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	11,811	11,319	492	4.4%
営 業 利 益	△ 31	△165	134	—
経 常 利 益	△182	△381	198	—
当 期 純 利 益	△188	△266	78	—

当期の配当につきましては、期末配当金を 1 株につき 25 円とし、昨年 11 月支払の中間配当金と合わせて 50 円とする予定としております。

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当年度の販売電力量は 589.8 億 kWh と、前年度に比べ 0.6%の増加となりました。電灯は、夏季の高気温による冷房需要の増加はあったものの、冬季の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年度を下回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼や機械が増加したことなどから、前年度を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	189.1	189.4	△ 0.3	△ 0.2%
	電 力	23.7	24.3	△ 0.6	△ 2.4%
	計	212.8	213.7	△ 0.9	△ 0.4%
特定規模 需 要	業 務 用	111.3	111.2	0.1	0.1%
	産 業 用 (大口再掲)	265.7 (222.4)	261.6 (218.3)	4.1 (4.1)	1.6% (1.9%)
	計	377.0	372.8	4.2	1.1%
	合 計	589.8	586.5	3.3	0.6%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年度に比べ出水増により増加しました。

自社の火力発電および他社受電は、水力発電の増や融通送電の減などにより減少しました。

(注) 島根原子力発電所 1号機は平成 22 年 3 月から、また 2号機は平成 24 年 1 月から運転を停止しています。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(109.0%) 36.1	(90.5%) 30.5	(18.5%) 5.6	18.3%
	火 力	398.0	406.7	△ 8.7	△ 2.1%
	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	0.0	0.0	△ 0.0	△ 2.3%
	計	434.1	437.2	△ 3.1	△ 0.7%
他 社 受 電	219.0	228.7	△ 9.7	△ 4.2%	
融 通	△ 2.2	△ 19.2	17.0	△ 88.2%	
揚 水 動 力	△ 6.9	△ 6.9	△ 0.0	0.8%	
合 計	644.0	639.8	4.2	0.6%	

3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電気料金収入	10,374	9,928	(4.5%) 446	燃料費調整制度の影響ほか	
		そ の 他	943	963	(△2.0%) △ 19		
		小 計	11,318	10,891	(3.9%) 426		
	そ の 他 の 事 業	2,588	2,440	147			
	連 結 処 理	△1,346	△1,334	△ 11			
	合 計	[11,811] 12,560	[11,319] 11,997	[492] 563			
営業外収益		191	153	37			
経常収益合計		12,751	12,150	601			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	1,081	1,145	△ 64	為替の円安による増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	4,013	3,665		348
			他社購入ほか	2,332	2,197		134
		小 計	6,346	5,862	483		
		修 繕 費	925	1,073	△ 147		
		減 価 償 却 費	972	1,020	△ 48		
		原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	66	70	△ 3		
		そ の 他	1,962	1,884	77		
	小 計	11,355	11,058	(2.7%) 296			
	そ の 他 の 事 業	2,455	2,309	146			
	連 結 処 理	△1,340	△1,330	△ 9			
合 計	12,470	12,037	(3.6%) 433				
〔支払利息〕		[241]	[242]	[△ 1]			
営業外費用		317	401	△ 83			
経常費用合計		12,787	12,438	349			
営業利益		[△ 31] 89	[△165] △ 40	[134] 129			
経常利益		[△182] △ 36	[△381] △ 287	[198] 251			
湯水準備金		3	△ 20	24			
原子力発電工事 償却準備金		37	15	22			
法人税ほか		15	△ 63	79			
当期純利益		[△188] △ 93	[△266] △ 219	[78] 125			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当 年 度	11,318	577	388
	前 年 度	10,891	520	387
	差 引	426	57	1
営業費用	当 年 度	11,355	558	319
	前 年 度	11,058	506	317
	差 引	296	52	1
営業利益	当 年 度	△ 37	18	69
	前 年 度	△ 167	14	70
	差 引	130	4	△ 0

● 電気事業

当年度は、販売電力量が 589.8 億 kWh と前年度に比べ 3.3 億 kWh の増となったことや燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は 446 億円増加しました。これに加え、平成 24 年 7 月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金を計上したことなどにより、売上高（営業収益）は 1 兆 1,318 億円と、前年度に比べ 426 億円の増収となりました。

修繕費や人件費の低減など経営全般の効率化に努めたものの、為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は 1 兆 1,355 億円と、前年度に比べ 296 億円の増加となりました。

この結果、37 億円の営業損失となり、前年度に比べ 130 億円の損失幅縮小となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が増加したことから、売上高（営業収益）は 577 億円と、前年度に比べ 57 億円の増収となりました。

為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は 558 億円と、前年度に比べ 52 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 18 億円となり、前年度に比べ 4 億円の増益となりました。

● 情報通信事業

情報処理事業収入などの減少はあったものの、法人向け事業収入などが増加したことから、売上高（営業収益）は 388 億円と、前年度に比べ 1 億円の増収となりました。

減価償却費の増加などから、営業費用は 319 億円と、前年度に比べ 1 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 69 億円となり、前年度に比べ 0.2 億円の減益となりました。

5. 次期の業績予想

- 売上高（営業収益）

燃料費調整制度や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などから、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

- 営業利益，経常利益，当期純利益

電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益，経常利益，当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	26 年度予想(増減率)	25 年度実績
売 上 高	13,010 (3.6%)	12,560
営 業 利 益	－ (ー)	89
経 常 利 益	－ (ー)	△36
当 期 純 利 益	－ (ー)	△93

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	26 年度予想(増減率)	25 年度実績
売 上 高	12,260 (3.8%)	11,811
営 業 利 益	－ (ー)	△31
経 常 利 益	－ (ー)	△182
当 期 純 利 益	－ (ー)	△188

- 前提となる主要諸元

項 目	26 年度予想	25 年度実績
販 売 電 力 量	586 億kWh 程度	589.8 億kWh
為替レート(インターバンク)	105 円/\$ 程度	100 円/\$
原油 C I F 価 格	110 \$/b 程度	110.0 \$/b

【 参 考 】

平成 25 年度 決算 主要ポイント

項 目	平成 25 年度		平成 24 年度	
	連 結	個 別	連 結	個 別
決 算 概 要	平成 23 年度 以来 2 年ぶり 増収(+ 563 億円) 増益(+ 251 億円)	平成 23 年度 以来 2 年ぶり 増収(+ 492 億円) 増益(+ 198 億円)	平成 22 年度 以来 2 年ぶり 増収(+ 183 億円) 減益(△ 586 億円)	平成 22 年度 以来 2 年ぶり 増収(+ 161 億円) 減益(△ 584 億円)
売 上 高 水 準	実施以来第 1 位 (1 兆 2,560 億円)	史上第 1 位 (1 兆 1,811 億円)	実施以来第 1 位 (1 兆 1,997 億円)	史上第 1 位 (1 兆 1,319 億円)
《料金収入水準》	—	《史上第 1 位》 (1 兆 374 億円)	—	《史上第 2 位》 (9,928 億円)
経 常 利 益 水 準	実施以来第 18 位 (△ 36 億円)	史上第 61 位 (△ 182 億円)	実施以来第 19 位 (△ 287 億円)	史上第 62 位 (△ 381 億円)
当 期 純 利 益 水 準	実施以来第 18 位 (△ 93 億円)	史上第 61 位 (△ 188 億円)	実施以来第 18 位 (△ 219 億円)	史上第 62 位 (△ 266 億円)
営 業 利 益 水 準	実施以来第 19 位 (89 億円)	史上第 62 位 (△ 31 億円)	実施以来第 19 位 (△ 40 億円)	史上第 62 位 (△ 165 億円)
有 利 子 負 債 残 高	1 兆 8,579 億円	1 兆 8,489 億円	1 兆 8,123 億円	1 兆 7,970 億円
為 替 レ ー ト (インターバンク)	100 円 / \$		83 円 / \$	
原 油 CIF 価 格 (全日本)	110.0 \$ / b		113.9 \$ / b	
海 外 炭 CIF 価 格 (全日本)	107.8 \$ / t		127.4 \$ / t	
原 子 力 設 備 利 用 率	—		—	

- ・連結決算は、平成 6 年度から実施しています。
- ・順位は各決算時点での過去の金額との単純比較により記載しています。
- ・平成 25 年度原油及び海外炭 CIF 価格は速報値を記載しています。

以 上